

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)333774649 FAX(03)329915367
振替 〇〇一〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

世界株価「暴落」と日本 伊勢 太郎……………2

『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(上) ……………3

伊藤 誠 先生(國學院大學経済学部教授)

巨大多国籍企業、帝国主義との闘い(二) 坂牛 哲郎……………7

―続現代帝国主義 その五―

日米ガイドライン改定の先取り反対……………10

―滋賀県・あいば野での「日米軍事演習」をやめろ!―

資料

日本の積極的立法を望む……………10

キャンベル米国防副次官補との一問一答

国鉄「分割・民営化」時の労務政策が今日に……………13

「テープが語る再就職斡旋の実態・パート①」購入のお願い

書評 富沢賢治、川口清史編(日本経済評論社)……………14

『非営利・協同セクターの理論と現実―参加型社会システムを求めて』

読者からのおたより……………15 編集部だより……………12

旬刊 社会通信

NO. 687

一九九七年一月二二日号

一九九七年一月二二日発行
(毎月一日・二一日・二二日三回発行)

世界株価「暴落」と日本

私は「株」大好き人間だ。中学生の頃から、新聞がくると株式欄から見ると株式欄から見る。今もその傾向は変わらない。しかし、株を買う金がないから一株ももっていない。株価が上がると一日不機嫌だが、株価が下がると元気になるというような資本主義の倫理からすれば、天の邪鬼（あまのじゃく）人間である。

日経平均株価は先週末、一万六千円を割り込んだ。トピックスは一千二百台前半で、株価の実態はバブル崩壊後最安値をつけた一九九二年以上の惨状だ。というのは、メガコンペティションの時代で、国際競争力のある企業の株価は、最安値の時代からはるかに値を上げているからだ。その典型はNTT株で、最安値当時四十万円台だったが、今は百十万円台であることに、現代の株「暴落」の特殊性があることが分かる。

今、悲惨をかこっているのが、不動産、建設、証券、銀行だ。これらの株は歴史は古く、多くが一株五十円。ここ十年來に上場されたNTT、JR、日本タバコ、日航の五万円とはケタが百倍も違う。株式欄にちよつと目を通してほしい。建設、銀行、証券に百円前後しか値がついていない企業が目立つ。いつ倒産してもおかしくない企業群だ。末尾に整理ポストがあるのも最近の特徴で、これにはつい先日倒産した三洋証券、大都工、ヤオハンが並んでいる。

今日の株価「暴落」の直接の原因は、アメリカ株のバブルにある。アメリカ株価は、日本の株価がバブルの絶頂にあつた頃、二千ドル強にすぎなかった。ところが、この十年間に上がり上がり、八千二百ドルを超えた。株屋は「アメリカ経済の実態の反映」と株価上昇をあまりまくった。新聞の経済欄をみれば明らかだが、評論しているのはすべて証券会社、投資会社、銀行・生保の「エコノミスト」——彼らは投機家ばかり。彼らが、「今の株価は過熱」といおうものなら、株価は一挙に崩落になるから、「弱気」の意見ははきたくても吐けない状況にある。各報道機関が独自の見解を出せば、状況もまた変わるのだろうか、日本の報道機関は「中立」を口実に、各種見解を並べただけで、実態はフロアの中の屁をこいているだけといって過言でない、情けない状況だ。

日本にとって深刻なことは、規制緩和策——その典型は「日本版ビッグバン」といわれる金融制度改革だ。この政策は、国際競争はむろんのこと、国内の競争力をもたない金融・証券・生保等々の企業はつぶれていただきますということだが、この政策を提起、立案、立法化した政府はむろん財界も言葉ではともかく、実体についてなんの哲学、考え方もなく、結局は「規制緩和」という世界資本主義の流れに、かつての江戸時代末期の「開国」のように、流されているだけだということだ。

筆者は「規制緩和」を進める国々の首相、蔵相等の講演を聞くことが多い。彼らは、なんのためらいもなく、「国際競争力ない企業にはつぶれていただく。だから日本も我が国に投資を」と明言する。彼らからすれば、日本の首相、蔵相、さらにはMITと世界に名をはせた通産省も、「日本はこんなもんだつたのか」と、さげすみの対象にしかなるまい。それが日本株の売りであり、円安である。

ここに、日本支配階級の最大の弱点がある。彼らは自分がやっていることの意味をぜんぜん分かっていないのだ。それは特捜検察がいもづる式に上げている総会屋と企業の癒着の摘発についてもいえる。

（伊勢 太郎）

『社会通信』二〇周年記念集会 明日の社会主義・労働運動を考える
『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(上)

伊藤 誠 先生(國學院大學経済学部教授)

一、現代社会と『共産党宣言』

『社会通信』二〇周年記念集会「明日の社会主義・労働運動を考える」にお招きいただきまして、ほんとうに有り難うございました。

本誌が発足しました一九七七年から二〇年は、ただいま司会の加藤晋介さんがおっしゃいましたようにたいへんな激動の時代で、とくに日本では『社会通信』も重要な拠り所としていた社会主義が、大きな危機を迎えてるにいたった。このきびしい状況のなかで、『継続は力なり』といわれますが、二〇年間にわたり『社会通信』が発行され続けてきたことに心から敬意を表します。

これまでの二〇年が大変だとすれば、今後の二〇年はもっと大変だろうと思います。そのなかで、日本の社会主義をめざす運動が、そろそろ反転攻勢にでられるかどうか。分かれ道が訪れつつあるようにも思われます。

たまたま来年二月には『共産党宣言』が発刊一五〇年を迎えます。マルクスとエンゲルスの書いたこの小さな書物の一五〇周年が、世界的にいろいろな形で記念されることになるでしょう。私の手元には、来年五月にパリで『共産党宣言』一五〇周年の大きな集会をするので出席しませんかという、お誘いの手紙とリーフレットがきています。その中の通信ではニューヨーク、キューバ、フィンランド、ハンガリー、レバノン、イスラエル、中国などでも、同じ主旨で集会がおこなわれる予告もみられます。

この『共産党宣言』が一八四八年二月に、始めて出版されたときには、ドイツ語版の二三頁の小さな本でした。これがそのオリジナルの初版の形です。本物だったら数百万円(じよめき)でしょう。隅谷三喜男先生からいただいた復刻版ですが、大切にしている本です。パリからのリーフレットと一緒にお願いしますので、ご覧下さい。

世界各地で『共産党宣言』一五〇周年の記念集会の準備がすすんでいることを考えますと、わたしたちが志を同じくし今日ここに集まっているのは、それらに連動する世界で最初の集会かもしれない。

日本では、こうした主旨で集会を持つことはいまやとても珍しいことのように感じられます。これが二〇年前や三〇年前であれば、多分、来年二月にはひじょうに大きな集会が行われたであろうと思われる。どうでしょう。これを機会にもう一回いろいろな人の想いを集めて、来年のどこかで何らかの形であらためて志を同じにする人々が集まる機会ができれば、それもよい企画になるのではないのでしょうか。

この集会のご案内にもありますように、とくに日本の新聞・テレビその他の論調では、東欧、ソ連の旧体制の崩壊とともに、いまやマルクス主義は終焉し、社会主義の生命は終わり、資本主義が勝利したとの見解が圧倒的に支配し、世論の幅が極度に狭くなっています。けれども、日本から目を世界に向けますと、欧米では必ずしもそうではありません。この『社会通信』が始まった前後から、一九七〇年代、八〇年代にむしろ欧米マルクス・ルネッサンスの気運が高まり定着してきている。

その機運のなかでは、東欧、ソ連の崩壊もつぎのよううけとめられることが多い。すなわち、ソ連の正統マルクス主義というかたちで、マルクスがとらわれていた。いまやマルクスは、解放され我々のところに返ってきた。実際、ソ連の正統マルクス主義を擁護しなければいけない、とか、あるいはそれに対抗して批判的なマルクス派を維持発展させなければならぬ、といった緊張感から開放されて、むしろ私たちの現に置かれている身の回りの諸問題や、現代世界の生活基盤全体を考え直してゆくうえで、いまやマルクスを自分たちのものとして伸びやかに読み直し、理解しなおしてゆくことが、素直にやりやすくなっているといえるでしょう。

欧米ではこうしてマルクスの思想と理論に知的関心がおおきく回帰する流れがありますので、本屋さんでみてもいちばんにぎやかで、おもしろい議論が並んでいるのが、マルクスに関連した政治学、哲学、社会学、経済学などのコーナーです。またこれと相互関係が強いフェミニズム、エコロジーの問題のコーナーにも活気があります。

この夏休み、シドニー大学で「世界資本主義と日本経済」の講義と「社会主義の政治経済学」のセミナーを八週間担当しまして、日本とはかなり異なるこうした風潮をあらためて実感してきました。八週間だけのセミナーですが、「社会主義」についてのエッセイを二二名の学生がA四版でほぼ一〇枚ずつ送ってきています。それを読みますと、オーストラリアでも世界各地からの若い学生諸君が、資本主義社会で生活しているなかで、いろいろな問題が市場経済だけでは解決がつかないと考え、それに対するオルタナティブとしてやはり社会主義に期待したいということ、マルクスにたちもどり、市場社会主義の可能性をふくめ、新鮮な感性でかなり真剣に考え、未来にむかおうとしている。教えてきたはずの学生にあらためてはげまされ、教えられる想いもしています。

今日の集会もありますので、一五〇周年を記念して『共産党宣言』を読みなおしてみました。やっぱりいい本ですね。文章が輝いている。小さい簡潔な本なのですが、わたしたちの心の深いところをとらえてつよく訴えかけるものがある。発刊らい一五〇年の歴史のなかで、この本に動かされ、その理念のために一生を捧げ、命をかけて人々の未来の解放のために闘いつづけた人びとは、世界中で数えきれない。そのことにもあらためて納得のゆく名著です。

今日を機会にどうかみなさんも本棚から取り出して、埃がかぶっているかもしれない（笑い）、埃を払ってもういちど読んでみてください。わたしたちが直面している現代の問題についても、その根本から再考する手掛かりが、たくさんそこには含まれているように思われます。わたくしなりにそのいくつかの論点を申し述べてみたいと思います。

二、『共産党宣言』の資本主義認識

ご承知のとおり、『共産党宣言』は、四つの部分からなっています。大内兵衛・向坂逸郎両先生による岩波文庫の名訳では、これは四つの章としています。

第一章「ブルジョアとプロレタリア」、第二章「プロレタリアと共産主義者」、第三章「社会主義的および共産主義的文献」、第四章「種々の反対党に対する共産主義者の立場」という四章です。このうち最初の二つの章に、マルクス・エンゲルスの当時における資本主義発展についての認識と、社会主義論の基本が要約されている。そこでここではそれら二つの章に注目し、第一章から『共産党宣言』を要約してみるから話をすすめてみ

ましよう。

①唯物史観と階級闘争史観

この第一章「ブルジョアとプロレタリア」では、資本主義の発展についての著者たちの見解が示されるわけですが、この章は「これまでのすべての社会の歴史は、階級闘争の歴史である」という、有名な印象的命題から説きおこされています。これに先立ちマルクスは、一八四七年の『哲学の貧困』までに唯物史観を創始していました。そこで、ここでは唯物史観に基づく階級闘争史観にたつて、資本主義の生成、発展、没落の論理を提示してゆくこととなります。

すなわち、マルクスとエンゲルスによれば、近代ブルジョア社会は、封建社会の所有関係が、そのもとで発展した生産諸力と適合しなくなつて爆破されることによつて形成され自由競争の支配下に全社会をブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級に、単純化し明確化していく。

新大陸の発見につづく市場の拡大が、商工業に空前の飛躍をもたらし、大工業が世界市場をつくりだし、あらゆる国々の生産と消費を全世界的なものにする。ところが近代的生産諸力は、それを魔法のように呼び出したブルジョアの所有諸関係に反逆する。その反逆は周期的に繰り返され、ブルジョア社会の存立をますます強力に脅かす商業恐慌に示される。こうした商業恐慌、ブルジョア相互の競争、工業と機械装置の発展は、プロレタリアの生活を不安定にし、貧困化するとともに、プロレタリア階級をますます大きな集団に凝集せしめる。

そこで労働者は、ブルジョアに対抗する同盟を組み、賃金を維持するために組合をつくり、ときには暴動を起こす。ときどきは労働者が勝つこともあるが、それは一時的にすぎず、彼らの闘争の本当の成果はその団結の拡大である。

労働者の闘争は、内容上ではないが、形式上は自国のブルジョア階級にむけられる国民的闘争となる。こうしてブルジョア階級は、その推進する大工業の発展とともに、「彼ら自身の墓掘人を生産する。ブルジョアジーの没落とプロレタリアートの勝利は共に不可避である。」

ほぼこのような『共産党宣言』第一章での資本主義認識は、唯物史観の観点で貫かれている。その歴史観は、ヘーゲルが超越的な絶対精神の自己展開として世界秩序やその歴史を理解する観念哲学の体制を逆転して形成されていった。若い日のマルクスとエンゲルスは、ヘーゲル哲学にふかく傾倒していたが、まもなくフョイエルバッハが、人間の現実的な存在こそが基本であると絶対精神による観念哲学を逆転して、人間主義的な唯物論に立ち、キリスト教の「神は人間がつくった」物神性にはかならないと主張するようになり、マルクスとエンゲルスは、このフョイエルバッハの人間主義に依拠するようになる。しかし、フョイエルバッハが問題にしていた宗教のような、人間一般と神といった抽象的な問題にとどまらず、さらに人間の現実的生活が具体的な社会的関係のなかで、どういう取扱いを受けているかについて、研究をしないと人間、とくに労働者の疎外関係には解けない側面があると考え、マルクスとエンゲルスは、経済学を含む社会関係の研究に考察をすすめ、生産関係の社会的な変化が生産力の発展を基本的な動力として展開されるといふ唯物史観の認識へと歩みをすすめる。つまり、社会なり歴史の認識のくみためとして、その展開の動力をヘーゲルの絶対精神からフョイエルバッハの人間一般を介して、生産力の発

展とそれに応ずる生産関係の変化というところに、おきなおしていく。そこで生産力の発展ということが、『共産党宣言』のなかでも歴史の推進力として強調されているわけです。

その場合、近代における生産諸力の発展というのにはあらためて読みなおしてみますと、ブルジョアジーが作り出したとされているところが一つはあるのです。すなわち、封建社会のなかに眠っていた生産諸力を、百年足らずのブルジョアジーの支配が、大きく急速に発展させたと明記されている。支配階級が代わると生産諸力の発展のテンポがかわって行くということがそこには示されています。その観点からすると、生産諸力の発展は、まったくの独立変数というふうには考えられないと思われまます。

『資本論』になりますと、さらにブルジョアジーが「資本の人格化」と規定され、資本の運動のなかで生産力の発展のテンポとか、様式が決定されていくことが内容的には示されるようになる。

そのような『共産党宣言』から『資本論』にかけての、考察の進化から振り返りますと、生産力を歴史の発展の基本動力とするということは、大きな目でみて間違いではないのかもしれませんが、それでも、社会の組み立て方いかんで生産力の発展の方向とか速度とか内容が変わる可能性が示されているところがあるように私には読み取れます。

こうした点は、現代のCO₂の規定とか、いろんな問題をエコロジーとの関係をふくめて考え直すときに、資本が生みだした生産諸力を、そのまま未来社会に、これからの社会がうけとつてよいのかということについて、考えなおす手掛りになるところがあると思われまます。そこで、生産力の発展の質や速度は、社会的な関係が働く人々の社会になっていったときに、どういうふうになるべきであるかについて、もう少しわたしたちも勉強しなおしてその内容を再考する余地がそこに示唆されているように思われます。

他方、商業恐慌、労働者の貧困化、革命的団結、その拡大と勝利の不可避性についての主張は、『資本論』の一面にも継承されておりまして、向坂先生がひじょうに強調されたいわば『共産党宣言』から『資本論』を貫く精神といえればいえるところかもしれませんが、この側面は、『共産党宣言』と『資本論』では、私の読み方では扱ひ方がちよつと変わってきているところもある。『資本論』になりますと『共産党宣言』にはまだ準備されていなかった、労働価値説に基づく剰余価値の生産の仕組みが解明されると同時に、資本主義がその周期的恐慌を媒介に自己革新とげて発展する論理が景気循環論とか産業循環論として定式化されてゆく。商業恐慌は、資本主義の内的矛盾を示す自己破壊現象なのですけれど、これを通じて資本主義は、自己革新をして発展する、フレキシビリティを展開する側面もある。

我々が生きている一九七〇年から八〇年代にも、資本主義はひじょうに大きな危機を迎えている。しかし、そのなかから自己革新してME情報革命を導入して、自己再生する能力を示していることも、ある意味では馬鹿にできないところで、資本主義を自己崩壊するものと決めつけておくわけにはいかない。そのような点で、『資本論』で資本主義の認識の拡充ということも、『共産党宣言』を読みなおす時に、念頭においてゆくべきところでしょう。

『共産党宣言』におけるプロレタリアートの勝利の必然性論は、その意味では唯物史観を資本主義の没落の見通しに、あまりに直接的に適用しすぎたものかもしれないと思っています。これは、九段会館で多分、宇野弘藏先生と向坂先生が「『資本論』百年」でしたので、意見が衝突してしまつたところでもありまして、いぜんとして重要な問題を我々に提

起しつづけている論点のひとつではないかと思ひます。

私は宇野先生にたいへん影響を受けておりますので、資本主義の発展についての『資本論』の認識の基本は、資本主義社会の歴史的な特性、そしてその内的矛盾を解明する理論を提供していることにあり、したがって、資本主義が社会主義に発展、転化する理論的な可能性を示していると思ひますけれども、その可能性を実現するのは、社会主義をめざす労働者運動であり、資本主義自体が自己崩壊して、自動的に切り替わるものではないと思つております。『共産党宣言』を読みなおすときにも、こうしたところは幅を拡げて検討していかなければならない所であらうと思つております。(つづく・文責編集部)

※本講演のもととした論稿は、季刊『経済と社会』第二号、一九九八年一月の特集「共産党宣言一五〇年」に収録される予定です。

巨大多国籍企業、帝国主義との闘い(二)

— 続現代帝国主義 その五 —

福祉切り捨てに反撃するヨーロッパのたたかい

いまヨーロッパ各国で、第二次大戦後最大のストライキが闘われ、その支援を受けて社会民主党が総選挙で勝利しているのは、労働者の首切り、合理化、福祉切り捨てに対する反撃である。これに反して日本社会党のだらしのなさを慨嘆し、その原因をファシズムに対する抵抗闘争もできなかった体質に帰因する主張を、耳にする。この問題については、いづれ稿を改めて述べたいが、問題の根元は、階級としての労働者の闘争力である。少なくとも、私の経験では、左社の一時期を除いて、社会党は総評に依存し、これを指導する力はなかった。世界的にも評価されてきた総評崩壊についてメスを入れる必要がある。

問題を今日の福祉切り捨てに対するたたかいに限定すれば、ヨーロッパの各国労働者は戦前、戦後長期の闘争により福祉国家をつくり上げてきた。国家による福祉は労働者の生活にくみこまれ、生存を支えるものとなってきた。日本とは類を異にする高水準の福祉をかちとつた労働組合は、企業をこえた横断的労働組合であり、その賃金は同一労働同一賃金の原則に立つ職務給である。日本のような年齢給でないため、結婚、育児、教育、老齢年金等はすべて、国家による社会保障と結合し、はじめて労働者の生活は成立する。したがって福祉切り捨てに対しては、企業を乗りこえてたたかうのである。フランス社共政権が、いまこのとき、週三五時間を決定し、雇用、各種社会保障を守ることを言明したのは、この労働者のたたかひによる。

支配構造の転換、全国的福祉要求

「社会主義」九ヶ月月号座談会で、私は福祉国家を当面の戦略目標とすべきことを提起した。その際、みのあるべ都政時代、シビル・ミニマムの福祉政策をかちとる闘争で、自治労、日教組の腰の重さ、これに反しての全国一般、下町の未組織労働者、特に婦人労働者の結集力、闘争力の強さについて述べた。

日本では福祉社会は実現していなかったのである。官公労、大企業労働者は、企業内福祉にとりこまれ、国民的福祉政策には冷淡であった。労働者の大多数を占める中小零細企業労働者は福祉から取りのこされてきた。農民、小商店、中小企業等、旧生産者は補助金により、保守党族議員の選挙基盤となっていたのである。

しかし九〇年代、この社会構造に重大な変化がおきてきた。日本の支配階級は多国籍企業の世界大競争に勝ち抜くため、全社会構造の全面的改造に乗り出したのである。財界、保守党は、自らが国民統合の基盤としてきた「企業支配プラス利益分配構造」の再編に着手した。このことは何を意味するか。

まず第一に五千万労働者中約八百万の大企業労働者、官公労労働者という、年功プラス職能給賃金、会社共済、企業内住宅保障等により生涯生活を保障されてきた終身雇用労働者の削減、大量の臨時・パート職員をつくり出すことになる。日経連は、終身雇用のコア労働者は全体の三〇%と推計している。はじき出された臨時、パートの周辺労働者は、企業福祉からはづされる。

第二に利益政治の改変により、農業、中小零細企業、旧生産業者はつぶされ、そこに働く労働者ともども福祉は切り捨てられる。ひと握りの経営者、管理職、エリート、コア労働者以外は、国民すべて、福祉の対象とならざるを得ない。すでに進行している健康保険個人負担増、年金支給年限の延長切り捨て、消費税アップ、銀行救済のための低利子率等に対して国民の憤激は高まっている。将来の不安に対して財布のひもは固く、消費需要はおちこむ、不況はますます深化する。これをたたくに組織できなかった最大の要因は、指導政党の欠如と、労働者闘争の不在であった。

特に連合の中心組織、大企業労組、官公労労組の低迷、衰退である。しかしいま、そこに働く労働者に全面攻撃がはじまっている。福祉の充実、福祉国家の建設は彼等をまきこんで国民的闘争に発展する条件が生まれている。

競争社会日本

日本の労働者構成は、総数五千万中大企業労働者、九六三万、一四%。中小企業労働者三四三万、五二%。官公労労働者、四七九万、七%である。労働組合に組織されている労働者は、大企業、官公労労働者が圧倒的に高く、中小企業は未組織労働者が多く、総計千五百万弱である。連合は民間大企業を主力とし、自治労、日教組等官公労労働者が加わり、七五〇万強である。

この連合が、日本を代表するナショナル・センターとして、政府各種機関、審議会に参加している。日本労働者の声が反映されるわけではない。彼等は終身雇用、企業内組合、年功序列賃金であり、企業内福祉に依存し、国民的福祉闘争のガンとなってきた。

しかし、いま支配階級による国家改造計画により、根本的転換を迫られている。労働力流動化のための、雇用形態の転換とは、中心部分の終身雇用、コア労働者を三割程度とし七割はパート、臨時の周辺労働者とするものである。しかも三割のコア労働者は、原則として、年功廃止、能力給移行である。

このことは、単に労働者の賃金だけの問題でなく、競争社会日本の全社会構造に決定的影響を与える。大多数の日本人は、生活を保障された、大企業、官公庁に就職し、その中での上層のポストを得るため、子供のときから親に、先生に追い立てられてきたのである。日本の教育はそのための道具であり、武器であった。

そこには、ヨーロッパのように、三代つづく労働者として、己の生活を守り、それを脅かす者とは闘うという、グロン・エリート」のど根性と思想がない。努力すれば誰でも上層になれるという意識の養成は、別の言葉で言えば、労働者としての階級意識の「つみとり」である。頭からつま先までの競争意識」が支配するこの日本社会は、世界に例のない

い特異な社会である。このことをまづ認識する必要がある。

競争社会の再編、労働者闘争

大企業、官公労働者中、コア労働者は三〇％に削減。しかも、それが、能力給に移行するということは、日本の若者や親に二つの道の選択をつきつけることになる。ひとつは、この狭き門を突破し、大企業、官公労コア労働者の群に入り、その中で他人をけとして、上層にはいる道を選ぶか。開き直って、大多数の「ノン・エリート」と共に労働者として生きてゆく道を選ぶかである。

後者の道を選ぶとしても、そこに「ノン・エリート」の生活を守る組織がないなら、労働者はさらに階層別に、支配される。既に敵は六大改革に、教育改革を入れ、能力差別を幼児から徹底しようとしている。その内容は通信No六八一―六八二号、横堀論文に詳しいが、要は一般公教育の切り捨て、特殊エリート教育の強化である。小学校一年から、できの悪い者は差別されるのは当然だという思想を徹底させ、エリートを育て労働者支配を貫徹し、大競争に勝ち抜くという思想である。

支配階級がいま己の支持基盤を収縮してまで、全社会改造に手をつけているとき、我々が手をこまねいていれば、息苦しい競争社会はますます激化し、日本社会は衰退し、腐敗は進行する。

しかし、新社会党、労働者党員が意を決して立ち上がるなら、日本に新しい根性を持った横断的労働者組織をつくる、またとない好機なのである。

第一になすべきは、行政改革の的になっている、官公労働者のたたかいである。自民党は、官僚ではなく官公労働者約百万の削減を全福祉業務の民間委託と共に決定している。教職員についても同率削減である。同時に現行年功賃金から能力給移行、そのための勤務評定、正規職員の削減、時間講師への切り替えである。

自治労、日教組労働者は良質のサービスを子ども、住民に提供することに誇りを持ち、教研、自治研を組織し、闘ってきた労働者である。民間大企業のようにまだ能力給を許していない。この組合が福祉と教育を守るため、住民と共に闘うなら、大きな力を発揮する。アメリカの全米運輸労連（UPS）は、パート労働者の正規職員化、時間給アップのため、長期ストを闘い、全面勝利した。この闘いはいま全米に波及し、アメリカ労働運動の質を変えようとしている。我々が七十年代都高教で一貫して追求してきたのは、能力給反対と、このたたかいであった。時間講師の正規職員化と、賃金アップである。

いま、日教組、自治労活動家に求められているのは、民間下請け、臨時職員、パート職員との共闘である。昨年練馬区職労は図書館臨時職員首切りに抗して立ち上がり、全面勝利した。当初組合執行部は、首切りは止むを得ないと判断したが、図書館分会が立ち上がり、現業共闘に波及し、執行部もたたかざるを得なくなった。

この教訓をしっかりとつかもう。攻撃に対してただちに、その職場からのたたかいが重要なのだ。民間大企業労組の崩れている中で、私鉄の中核京成、東武にかけられている攻撃は凄まじい。安全運転を武器にした沿線住民の共闘、戦線の拡大。鈴木賢二さんが、通信で述べているように、職場からの自発的闘いこそ、執行部、中央を動かし、大きなたたかいに発展するのだ。

（坂牛 哲郎・つづく）

日米ガイドライン改定の先取り反対

—滋賀県・あいは野での「日米軍事演習」をやめる!—

「絶好の闘い日和となった」（主催者あいさつ）ぬけるような湖西の秋晴れのもと、「日米合同軍事演習を許すな! 11・2 あいは野集会」が滋賀県今津町橘公園で開かれた。

これは新ガイドラインのはじめての実践ともいえる十一月四日から十七日までの琵琶湖西・あいは野における、米陸軍と自衛隊演習に反対するために開かれたもの。

新社会党近畿ブロック事務局長・山下けいき茨木市議会議員ら二五名の呼びかけによる「日米合同演習を許すな! とめよう戦争への道! 11・2 全関西集会実行委員会」に結集する関西の新社会党、社青同、平和友好関西ブロック実行委員会、全港湾、国労、全金、全日建運輸連帯労組、自立労連、兵庫県職、天教労、京都コンピューター学院労組やたくさんの平和運動・市民運動団体の旗や横断幕が林立する中、六〇〇人を越える仲間を集めて集会は盛り上がった。

フヒイリピン・台湾からのメッセージ紹介のあと、各府県からの発言では兵庫社会労働センター・松枝佳宏事務局長より、「神戸市長選は残念ながら敗北したが、そこでも争点となったのが『非核神戸方式』。一片の決議で神戸港の軍事利用を守り抜けるか。再選された笹山市長は国との対決姿勢をもっていない。千人のガイドライン改定反対共同アピール運動をやってきた」と報告。「平和運動と地域共闘の前進をめざす奈良県連絡会」稲葉耕一代表や京都・大阪の発言も。沖繩・名護からの発言は—

「神戸市長選は期待していた。しかし、あの票は神戸市民の思いをあらわしている。この神戸の雪辱を名護で過半数を獲得し連帯したい。

名護は五万人の人口で、北部の中核都市だが、二万人弱の署名を集めた。この間、二度にわたる市民大会、二度の市会決議を行ってきたが、海上ヘリポート施設となってから市長らが態度をひょう変させてきた。だから八月いっぱい、怒りと危機感をもって署名を集めてきた。市議会で二者択一を提案したが、『環境、振興策に効果があれば賛成・反対』という変則が入れられ四者択一とされた。十二月二十一日が投票日と決定。相手は二五名の専従体制で条件付き賛成会員獲得運動。二分する闘い。圧倒的に反対の世論だが安閑としていれば札束で負ける。11・20市民集会を開く。キャラバンも名護の地から出発している。ヘリポート反対市民投票成功にむけ更に連帯を」というもの。

京都コンピューター学院労組など三台の宣伝車ひきいるデモ隊は、厳戒のもと「陸上自衛隊今津駐屯地司令」宛の演習中止の申入書を手渡し、続く有事立法反対運動の意志も固め合うことができた。

(京都・I)

資料

日本の積極的立法を望む

キャンベル米国防副次官補との一問一答

日米同盟再定義はNATO拡大の帰結

—ガイドラインの見直しで、米国にとって最大の収穫は何か。

キャンベル米国防副次官補 ガイドライン見直しは交渉でなく、二つの同盟国間の協議だ。平和と安定のため何が必要かに関して、双方の意見は見事なほど一致した。米国は見直し

の結果を非常に喜んでいいる。今回の合意で最も重要なのは、新ガイドラインの文書そのものより、それを生み出したプロセスであり、文書発表に続くプロセスだ。過去二年間の協議過程で、不明確だった点を明確にし、地域安全保障について意見交換し、日米の信頼感と透明性とパートナーシップを高めたことは、計り知れないほど重要だ。これほど成功するとは、予想していなかった。

— 湾岸戦争のような紛争が将来起きたとき、日本が戦闘に参加することを期待するか。キャンベル氏 期待しない。ガイドラインの基本は、日本が攻撃作戦に加わらないことだ。日本が攻撃面で軍事的役割を担うことは、日米双方の利益にならない。ガイドライン見直しには三つの目標がある。第一は、地域の安全が試練にさらされる時、米国が日本からどのような後方支援を期待できるかを明確にすること。第二に、われわれは、日本が憲法の枠内で新たな軍事的任務を担当できると考えている。公海上での機雷除去や船舶検査、避難民の救助、海上監視の強化、非戦闘員退避での協力といったことがその任務となる。第三に、日本が国連平和維持活動に参加する際に、米国は情報提供や兵たん支援といった面で日本を助けられるようにしたい。

— アジア諸国に、目に見える利益がないとの見方もあるが。

キャンベル氏 そうは思わない。一年半ほど前には、ガイドライン見直しで何をするかについて、アジア諸国に混乱があったが、見直しのプロセスを透明にし、東南アジア諸国や中国、韓国に中身を詳細に説明した。アジア諸国の大半は、見直しの目標が日米のパートナー関係を強化するだけでなく、米国の太平洋国家としての立場を強化することにあるのを認識していると思う。米国のこの立場は、アジア・太平洋地域で幅広く支持されている。二三日発表の新ガイドラインは、プロセスの終わりではなく始まりだ。このプロセスは今後、何ヶ月も何年も続く。

日米同盟再定義のプロセスは、ある意味で北大西洋条約機構（NATO）拡大のアジア・太平洋地域における帰結だ。この地域の冷戦後の現実に対応するために企図されたもので、何年かたてば、このプロセスが平和と安定を維持する確固たる基盤であることがおのずと明らかになるだろう。

— 台湾海峡を日米防衛協力の対象に含めずに、この地域の平和と安定を保てるか。

キャンベル氏 米国の中国・台湾政策の指針は、三つの米中コミュニケーションと台湾関係法だ。台湾関係法で米国は、①台湾と安全保障問題を協議する、②台湾に防衛手段を提供する、③危機に対応できる軍事力をアジア・太平洋地域に維持する——ことを約束している。第三点が非常に重要だ。

— 台湾海峡はガイドラインの対象外なのか。

キャンベル氏 そうは言っていない。

— 中国の反対以外に、台湾海峡を対象に含めてはいけない理由はあるのか。

キャンベル氏 この問題は非常にデリケートだ。台湾の安全保障および中国とのエンゲージメントの両方ともうまくいくよう中台との関係を管理するために必要なものは、三つの米中コミュニケーションと台湾関係法にすべて含まれている、と指摘するにとどめたい。

見直してタブーが除去され始めた

—ガイドライン見直しのプロセスの最終目標は何か。

キャンベル氏 ガイドラインは、米国と日本がアジア・太平洋地域の危機に対処するに当たり、一定の柔軟性を与えるものだ。同時に、安全が試練にさらされる時、米国が日本に支援を期待できるという信頼性も提供する。このプロセスには終わりが無い。重要なのは、米国と日本が作戦面での協議を開始できる枠組みを手にしたことだ。これまでは、日本の安全が直接脅かされる時だけ共同で対処できた。日本周辺地域については、明確でなかった。

—新ガイドライン発表後のステップは何か。

キャンベル氏 次のステップで恐らく最も重要なのは、域内諸国との対話により透明性を引き続き高めることだ。中国、韓国、東南アジアに人を派遣し、今回の合意がどのようなものであり、どのようなものでないかを詳細に説明する。一部になお間違った認識があるからだ。このガイドライン見直しほど透明な戦略的新機軸は、アジア・太平洋地域であつてなかった。このプロセスを継続する。

第二に、日本の国内法整備という政治プロセスが続く。立法は日本の国内問題ではあるが、新ガイドライン発表で生まれた弾みを失わないことが重要だと強調したい。積極的な立法を望む。

同時に、政治家や官僚のレベルで、われわれが直面すると見込まれる安全保障情勢について協議を継続する。軍事の計画立案者と作戦担当者間で、地域的危機にどう対処するかの話を進める。

最後に、後方地域支援の多くを担当するのは自衛隊でない。日本の他の官庁の役割がある。空港や港湾の提供など、後方地域支援に関する対話に、関係諸官庁が関与しなければならぬ。

—見直しのどこに新味があるのか。

キャンベル氏 繰り返しになるが、危機の際に米国が日本に何を期待できるかが、ずっと明確になった。湾岸戦争や一九九三年の北朝鮮の核開発危機の際には明確ではなかった。第二に、平和と安全の維持へ向けて、自衛隊に米軍の行動を補完する新たな任務が加わった。

第三に、米軍と自衛隊の間で、日本周辺地域に関する作戦や計画立案について突っ込んだ協議がこれまででは行われなかった。今後は、もっと有益な協議ができる。

最後に、これまでは両国間で安全保障上の責任が明確でなかったが、今回のプロセスでタブーが除去され始めた。これは、ある意味で革命的だ。(『世界週報』十月一四日号)

◇ 編集部だより ◇

▽本号より三回連載で十一月一日の「記念集会」の詳細を報告します。読者の皆さんの心をとらえることができると自負しています。今回は伊藤誠先生の「『共産党宣言』一五〇年と社会主義の復権(上)」です。編集部もあらためて『共産党宣言』を読み返しました。やっぱり力強くて、簡潔で、おもしろい。マルクスの誕生日は五月五日。その日に『共産党宣言』一五〇年を記念する大きな集会ができればいいなと思っています。読者諸氏の感想はいかがでしょうか。

▽せめて『宣言』の大学習運動ぐらいは我々の回りでやれないかしら。「出前講座」いた

します。企画たててください、そして本誌編集部までご連絡ください。講師派遣します。▽来年は向坂先生「生誕百年」です。この企画も考えたい。みんなで力を合わせ何かやりましようよ。ぜひお知恵をおかりしたい。

▽バブルに酔っぱらっていた資本主義世界に、株安、金融危機の雷鳥がとどろきはじめました。技術革新、情報革命で資本主義は失業、景気循環から解放されたという「ニューエコノミー」論が登場した矢先です。関心の焦点は資本主義がどこまで落ちるかです。

国鉄「分割・民営化」時の労務政策が今日に

—「テープが語る再就職斡旋の実態・パート①」購入のお願い—

国労稚内闘争団では国鉄清算事業団の不当な再就職斡旋の実態を暴露・追及する「テープが語る再就職斡旋の実態・パート①（一五分）」作成しました。

目的は、①国鉄行革（国鉄分割・民営化）としての国鉄首切りの実態を明らかにして今攻撃されている「規制緩和・行革」の首切り攻撃に反撃する闘いを強化する ②国鉄首切りの不当な事実を暴露・追及することで政府・運輸省、国鉄清算事業団、J Rを攻め上げる闘いを強化する ③J R採用差別事件の解決水準を引き上げる闘いを強化することになっています。

国鉄首切りは、人材活用センターの強制発令、J R採用差別、国鉄清算事業団の強制収容で雇用不安を煽ってアキラメさせ、希望退職や広域異動、広域採用と不当な攻撃を強行しました。雇用不安・将来不安により自ら生命を絶つという悲惨な実態にも追い込まれたのです。当時の中曽根首相や橋本運輸大臣は「組合所属による差別があつてはならない」「生首は切らず誠意ある再就職斡旋を行う」「路頭に迷わせない」ということを国会で繰り返し答弁しました。しかし、その約束はことごとく反故にされました。また、再就職斡旋の法律（昭和六十二年法律第九一号）も守りませんでした。今また、「規制緩和・行革」で、中曽根元首相は「雇用対策はしっかりやれ」「生首を飛ばしてはならない」と主張しています。労働者の雇用不安を和らげて反合理化、反首切りの闘いに立ち上がるのを押さえ込む攻撃であることは明らかです。しかし、この攻撃首切りになす術がない、アキラメというのが現時点の労働運動の状態です。このことから、国鉄行革による「生首は切らない。再就職を斡旋する」としたその不当な実態を明らかにすることで「規制緩和・行革」による首切り攻撃に反撃する闘いを組織します。

国鉄闘争は、J R採用差別を中心として差別の撤回と原状回復、国労敵視の労務政策の変更を要求して闘っていますが、労働委員会ではすべて国労が勝利しています。しかし、J R各社は労働委員会の命令を守らず司法の場に持ち込んで解決の引き延ばしをはかっています。司法の場でも採用差別を除く事件は、J Rが最高裁で敗訴したり、控訴・上告断念という状況もありますが、採用差別事件は一年目の今も東京地裁で係争中です。国労組合員の不採用は消すことのできない事実となっているにもかかわらず、今一步国労はJ Rを攻め切れない状態を続けています。解決の話し合いは話し合いとして、国鉄首切りの一つ一つの事実をもって政府、国鉄清算事業団、J Rと対決する戦術がないことが大きな理由といえます。資本の弱点は労働者の首切りです。首切りのすべての事実を暴露・追及して闘うことが、労働者や世論の力となり敵を追い込むことになります。人材活用センターは横浜人活裁判で、J R採用差別は地労委命令でその不当性が明らかにされました。し

かし、敵が国鉄首切りの「総仕上げの場」とした国鉄清算事業団の実態についてはいまだ暴露・追及しておりません。実態を明らかにされないままに二度目の解雇が強行された国鉄清算事業団の実態を暴露・追及する闘いが、引き延ばしをはかる政府・運輸省、国鉄清算事業団、JRを攻め上げる緊急な課題といえます。国鉄清算事業団は、宿舍立ち退き訴訟の公判で二八万七千回の個人面談で誠実ある再就職斡旋を行ったが、再就職斡旋に応じなかった職員一〇四七名が解雇されたものであり、解雇の責任は国鉄清算事業団にはなく職員個人であると主張しているが、国鉄清算事業団に籍を置いた者としてはまったく許しがたい主張です。

JR採用差別事件は、東京地裁民事一部で和解勧告が出され、民事一九部で「求釈明」が行われています。民事一部から国労は判決を拒否されましたが、更にJRに和解を進めるということから国労は判決を求める運動を押さえている状況です。この情勢で和解に進む場合は、解決内容が問題となります。現時点の法的解決水準は地労委命令の救済内容をバツサリ切り捨てた中労委命令です。その中労委命令は「自らの意思で清算事業団を退職した。再就職促進法に基づいて清算事業団に再就職促進業務を行わせるなどして官民の協力の下に国が挙げて清算事業団職員の再就職促進措置を推進してきた経緯等に鑑み」として国鉄清算事業団の再就職斡旋を高く評価し、地労委命令の救済対象者二〇〇〇名を切り捨て、JR復帰希望者からJRが再選考、不当労働行為の認定は一部としています。バックペイも謝罪も地労委命令から大きく後退しています。政府も裁判所もこの中労委命令がそれ以下の解決内容を主張することは当然のことですから、中労委命令の不当な救済内容を撤回させることが必要ですが公判では間に合いません。そのためには、中労委命令が高く評価している国鉄清算事業団の不当な再就職斡旋の実態を暴露・追及して、政府・運輸省、国鉄清算事業団に不当な事実を認めさせることです。

「ビデオテープ」の内容は再就職斡旋に関する国鉄清算事業団当局のマル秘資料及び国鉄清算事業団の雇用対策支部係長や相談室長、指導員、支所長のマル秘会話からなり、政府・国鉄清算事業団の「追い出し・首切り」攻撃の実態・本質を明らかにしています。

この「テープ・パート①」は、すでに中央共闘会議が国会対策として活用しており、職場、地域から政府・運輸省、国鉄清算事業団、JRを徹底的に攻め上げる闘いとしての活用が求められています。JR採用差別を明らかにする管理台帳などは「テープ・パート②」で作成する予定です。

「テープ・パート①」の購入・ご活用を！。

「ビデオテープ」 一本二五〇〇円、送料一六〇円

購入申込先 国労稚内闘争団 北海道稚内市末広二一―一―二二

電話 〇一六二―二四―二九六四 FAX 〇一六二―二二―八二七四

書評 富沢賢治、川口清史編 (日本経済評論社)

『非営利・協同セクターの理論と現実―参加型社会システムを求めて―』

日本の主な非営利・協同セクター研究者一二人が総がかりで書いた、目下のこの問題についての研究の集大成である。非営利・協同セクターとは、通常の病院や学校、労働組合を含むこともあるが、本書で扱っているのは、各種協同組合やワーカーズ・コープ、文化団体、ボランティア団体などであり、理念的には開放性、自律性、民主性、非営利性の四

条件のある経済組織をさしている。本書が扱っている論点は、同セクターをめぐる社会システム理論、関連する思想史、欧州（特に仏、西、伊、独）や米国での歴史と現状、日本については生協、農協、漁協等の伝統的な協組のほか、ワーカーズ・コープ（労働者自主管理企業）、医療生協、自主福祉団体、文化団体、ボランティア団体等々の現状と課題、展望等についてを網羅している。

近年、先進諸国では非営利・協同セクターが著しく拡大している。著者達はこの現実を背景にして、同セクターの担う経済を「協同経済」と命名、営利企業セクターの担う市場経済や政府等の公的セクターと並ぶ、全く別の第三の領域と位置付けている。そして、三セクターの共存は前提しつつも、アメリカ等の市場優位型でもなく、ソ連やスウェーデンのような政府優位型でもなく、協同経済優位の「参加・共同決定型社会経済システム」を展望する。議論は幅広い実証研究に裏打ちされ、説得力がある。特に評者の印象に残ったのは、ワーカーズ・コープ部門の規模が予想以上に大きく発展していることと、九〇年代以降できてきた、高齢者協組や学校・保育所の協組の展開についてである。

しかし本書で分析され残した課題としては、以下のことを感じる。第一に、本書でも非営利・協同セクター勃興の背景として近年の競争的資本主義の世界的拡大傾向が挙げられているが、この傾向が協同経済の展開にもたらす意義が明確でない。それとかかわって、情報化や国際化への対応の記述がほとんどない。非営利・協同セクターの拡大は現代資本主義が人々にもたらした苦難への対抗であるが、他方でそれがもたらした情報化やグローバル化は同セクターならではの活動の条件を与えるはずである。第二に、限界や失敗を一般化し、その克服を理論化することがなされていない。特に「協同組合文化」やそれを生み出した「労働者文化」への言及がさらに深められる必要がある。以上二点が重要なのは、現代資本主義市場のグローバル性に対して単に地域的特殊性への密着を根拠に対抗するだけでは、保守的伝統にからめとられていく危険性があるからである。すなわち、協同経済の展開にふさわしい文化・理念を創造する必要がある。そこで、第三に、従来の社会主義思想、特にマルクス主義との関連の分析が深められる必要がある。マルクスは未来社会をさすのに「社会主義」や「共産主義」という言葉はほとんど使っておらず、大半は「アソシエーション」または「協同組合的」社会と言っていた。そのイメージは協同組合の連合体であり、本書の展望と非常に近い。ただしマルクスはそこに至るまでの手段として国家権力の利用を主張し、そのためにインターナショナルを分裂させてまで闘った。そして彼の後継者は、レーニン主義も「社会民主主義」も、国有集権経済を当然の社会主義像としてきたのである。このことの総括を避けることはできない。

ともかく、これ以降何らかの社会運動について語るときは、本書への言及抜きにはすまされない、時代を画する文献である。諸氏の一読をぜひお勧めしたい。(三四〇〇円＋税)。

(久留米大学経済学部講師 松尾 匡)

◇ 読者からのおたより ◇

会場はいっぱい、最良でした 昨日はおめでとうございました。会場は一杯つまり、講演はまことに立派なものでしたので、二〇周年を記念する会として、最良だったと思います

(鎌倉・近江谷左馬之介)

編集部より みんなのお力で心に残る二〇周年となりました。多謝。

盛会おめでとう 先日は盛会で何よりでした。あれだけの幹部、活動家が一堂に会することは他ではムリですね。またパンフ他ありがとうございます。おかげ様で一刷り二千部を売り、二刷り二千部もメドがつきつつあります。帰りの新幹線で「総目次」をくりながら、私が書かせていただいた(と思われる)ところをチェックしたら、なんと四八本ありました。駄文をこんなにたくさん載せていただいて(しかも「資料」は別)、私を訓練していただいたのかと(八〇・五・二一号)恐縮します。十一・二あいは野集会成功。別便でお送ります。名護の人も神戸市長選を残念がっていました。「その雪辱を名護の住民投票で果たす」と。通信の「二〇周年には出られなかったけど、二五周年記念にはぜひ出たい。出られる自分でありたい」という人もいました。さらにご発展を! (京都・稲村守)

編集部より 遠方からお出でいただきありがとうございます。通信の「第二の人生」の門出にふさわしいものにしていただきました。あらためて感謝。

インターナショナルに感激 十一月一日の二〇周年のさいごのインターナショナル、みんなが肩を組み、後ろから写真をとっておりましたら、輪の真ん中から向坂先生と岩井さんの霊が立ち上がってくるようなジンとくる一場面でした。足を手と口と、全身こまめにつかわれた事務局の皆さんの結晶と存じます。右顧左眈しないことの大事は必ず人を集め、人心を強くする―そう信じ私どももやっています。(千葉・樋口 俊士)

編集部より 久しぶりのインターナショナルの合唱、これは司会の鈴木賢二さんの発案です。みんな喜んでくださって、よかったです!

大感激 二〇周年記念集会、大変感激しました。伊藤先生の講演もよかったですし、各代表の第二部の語り部、そして第三部の交流会。「久しぶり」と皆あいさつ、私もなつかしい仲間と過ごすことが出来ました。これからも三〇年、四〇年と労働者の教習誌として進まれることを願います。(国労・阿部 英司)

編集部より 本当にいろんな方にお集まりいただきました。私も「久しぶり」と「何十人にあいさつしたことでしょうか。ありがとうございます」。

二〇周年の号から購読 記念集会を明日にひかえお忙しいことと思います。兵庫県職労F様よりお願いして頂きました貴紙を早速お送り頂きありがとうございます。大変遅い購読申し込みですが、記念すべき二〇周年の号から、しかも私の小さな労働組合も一九七七年七月が誕生日の「やっと成人」ということです。どうかこれから働く者にとつての激動の世紀末―二一世紀、道をあやまらずちゃんとした(気迫と心づかいのある)おとなになれますようご指導下さいませ。ご盛会をお祈りいたします。(神戸・N)

編集部より 集会は大成功。みんなに喜んでいただけました。「通信」購読ありがとうございます。ちよっとおもしろい記事 最近の政治情勢のひどさに、がく然とすることはかりで、頭が冷静になる暇も無く、色々なことが起きています。こんなとき、北海道新聞に最近、ちよっと耳よりというか、資本主義を批判する記事が掲載されましたので、すでにご覧になっているかも知れませんが、コピーで同封します。九月八日商業紙で資本主義批判(?)と、マルクス経済学の正しさにちよっぴりでも評論することは、大変なことだと思いますが、投稿者の飯田経夫氏は、聞いたことのある名前です。その後すぐ、九月十五日に同じ北海道新聞コラムで、更にこのことに触れられていることを考えますと、少なからずセンセーショナルな評論だったのかなあと、今後も、このような投稿者が出ることを期待する昨今です。久しぶりで胸の躍る思いがしましたので、記事の送付と、一筆申し上げる次第となりました。(北海道・斉藤 二郎)